

2018年度 第1四半期 連結決算概況

*本資料に含まれる数値、指標は、事業の実態に関して、適切な理解を促進することを目的として開示しており、財務諸表の数値とは異なる場合があることにご留意ください。用語の定義については、Appendicesをご参照ください。

2018年 5月15日

ハイライト

- 売上総利益は、為替影響排除ベースで 対前年同期+5.7%
- オーガニック成長率は 同+2.1% (国内 +1.9% / 海外 +2.2%)
- 調整後営業利益は、為替影響排除ベースで 同▲13.0%
- オペレーティング・マージンは14.4%、為替影響排除ベースで 同▲310bps
- 基本的1株当たり調整後当期利益は、同▲22.9%

IFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」を、18年1月1日より適用しています。過去業績との比較を容易にするため、本資料では、過年度についてもIFRS15号を適用したプロフォーマ情報を使用しています。なお、プロフォーマ情報の詳細は、15ページ「IFRS第15号適用によるプロフォーマ情報 詳細」をご参照ください。

第1四半期 連結決算ハイライト

- ・売上総利益は、主にオーガニック成長、および、海外のM&Aにより増収
- ・新しい成長フェーズのための、グループの企業基盤整備と国内の労働環境改革への費用投下により、調整後営業利益以下は減益 (百万円)

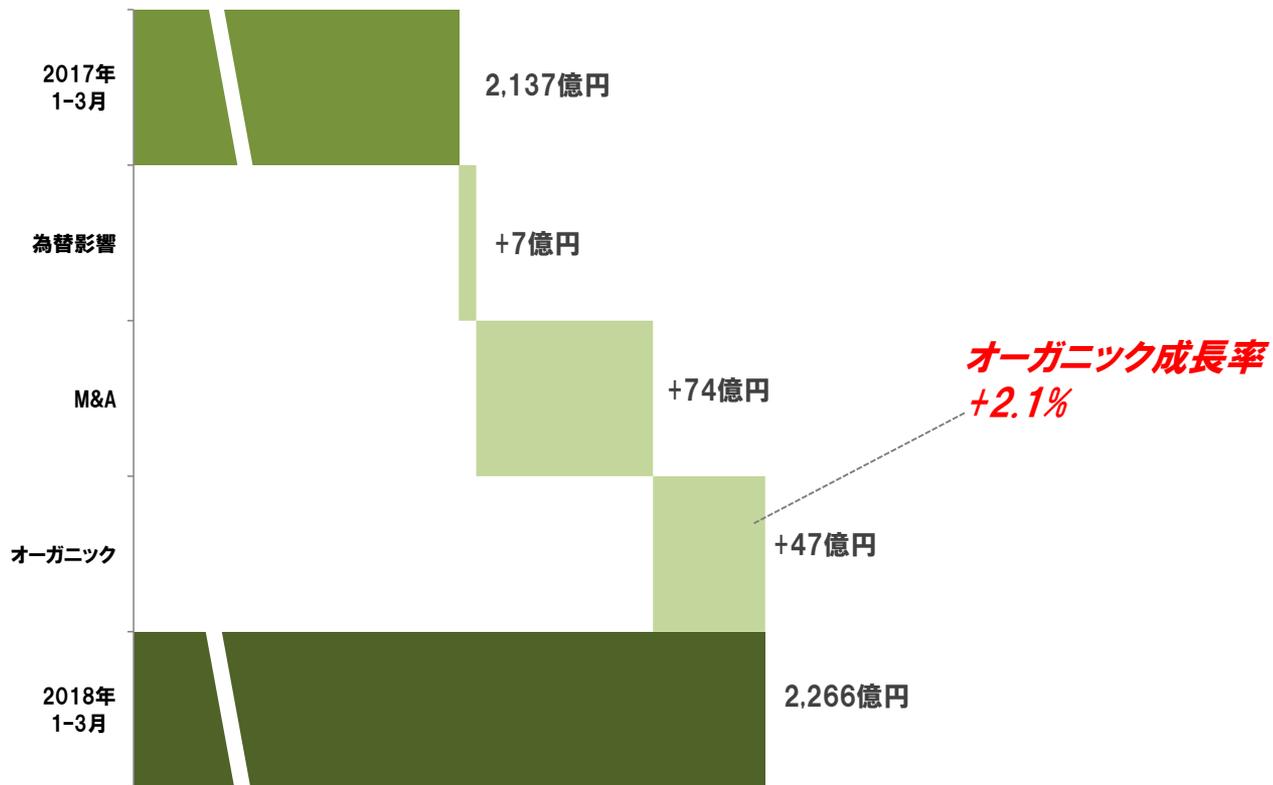
	2018年 1-3月	2017年 1-3月	前年同期比 (%)	為替影響 排除ベース (%)
売上高	1,250,838	1,219,226	+2.6	-
収益	242,107	229,071	+5.7	-
売上総利益	226,665	213,729	+6.1	+5.7
デジタル領域構成比	43.7%	40.0%	+3.7	+3.9
海外事業構成比	54.9%	53.0%	+1.9	+1.7
調整後営業利益	32,744	37,749	(13.3)	(13.0)
オペレーティング・マージン	14.4%	17.7%	(3.3)	(3.1)
調整後当期利益	17,972	23,556	(23.7)	-
基本的1株当たり調整後当期利益	63.76円	82.73円	(22.9)	-
営業利益	22,393	28,587	(21.7)	-
当期利益	10,788	15,616	(30.9)	-
EBITDA	37,022	42,604	(13.1)	-
為替				
円/USD	108.3円	113.6円	(4.7)	-
円/GBP	150.9円	140.8円	+7.2	-

*調整後当期利益・基本的1株当たり調整後当期利益・当期利益：親会社所有者帰属分

*デジタル領域構成比は、18年から集計方法を変更しております。詳しくは25ページ目「国内事業 デジタル領域実績」をご覧ください。

売上総利益成長

・売上総利益は、M&A、および、国内・海外ともにプラスのオーガニック成長により増収



地域別の状況 -国内事業-

- ・オーガニック成長率は+1.9%
- ・労働環境改革と企業基盤整備への費用投下により、調整後営業利益は減益

(百万円)

	2018年 1-3月	2017年 1-3月	前年同期比 (%)	為替影響 排除ベース (%)	オーガニック 成長率 (%)
売上総利益	102,340	100,434	+1.9	+1.9	+1.9
デジタル領域構成比	23.0%	21.0%	+2.0	+2.0	
調整後営業利益	30,439	33,057	(7.9)	(7.9)	
オペレーティング・マージン	29.7%	32.9%	(3.2)	(3.2)	

*デジタル領域構成比は、18年から集計方法を変更しております。詳しくは25ページ目「国内事業 デジタル領域実績」をご覧ください。

地域別の状況 -海外事業-

- ・オーガニック成長率は+2.2%と、17Q3以降、3四半期連続で改善
- ・企業基盤整備のためのIT費用等の増加により、調整後営業利益は減益

(百万円)

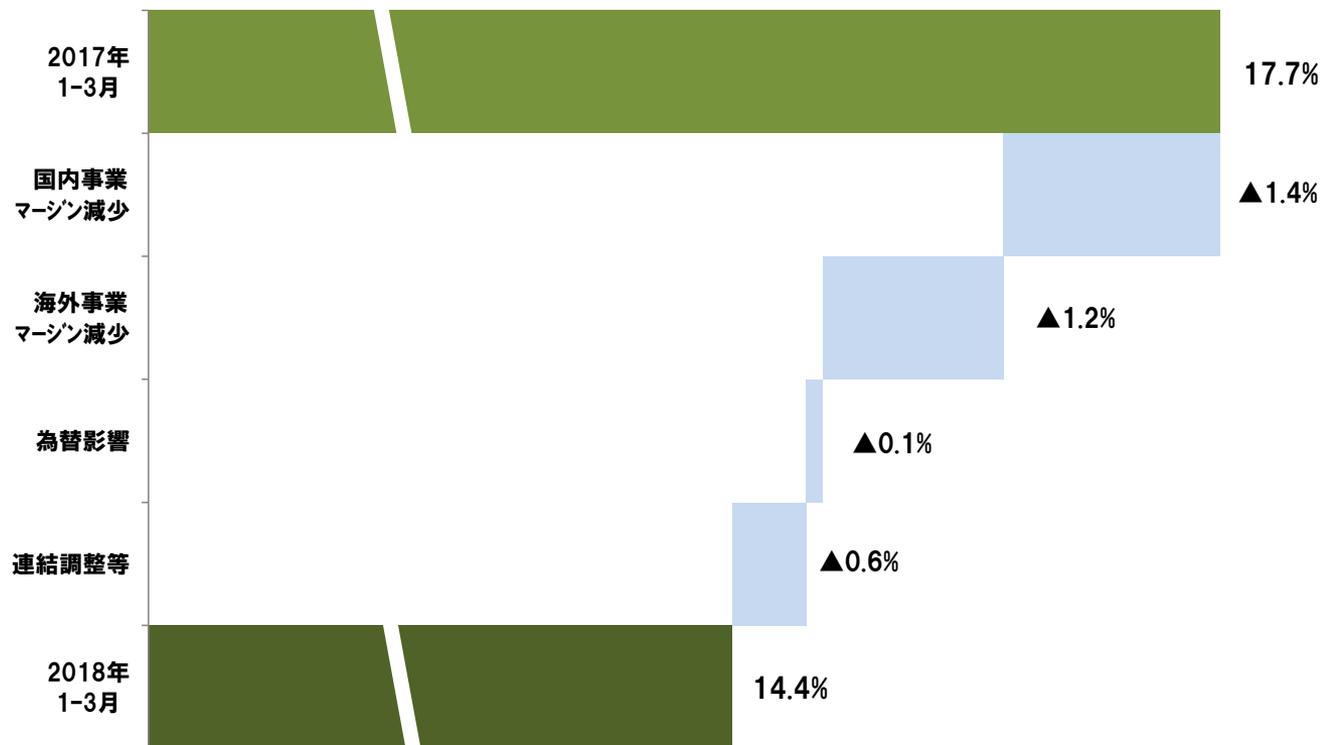
	2018年 1-3月	2017年 1-3月	前年同期比 (%)	為替影響 排除ベース (%)	オーガニック 成長率 (%)
EMEA (欧州・中東・アフリカ)	46,306	37,341	+24.0	+15.4	+2.7
Americas (米州)	51,995	50,646	+2.7	+7.5	+4.6
APAC (アジア太平洋)	26,088	25,330	+3.0	+1.9	(2.9)
売上総利益 合計	124,385	113,329	+9.8	+9.0	+2.2
デジタル領域構成比	60.8%	56.9%	+3.9	+4.4	
調整後営業利益	2,309	4,698	(50.8)	(49.7)	
オペレーティング・マージン	1.9%	4.1%	(2.2)	(2.1)	

*17年1-3月では、当社子会社マークル社のEMEAに帰属する分もAmericasに含めていましたが、18年1-3月では、区分することが可能になったため、該当額をEMEAに含めて計上しています。

なお、オーガニック成長率は、該当額を、17年1-3月もEMEAに含めた上で、算定しています。

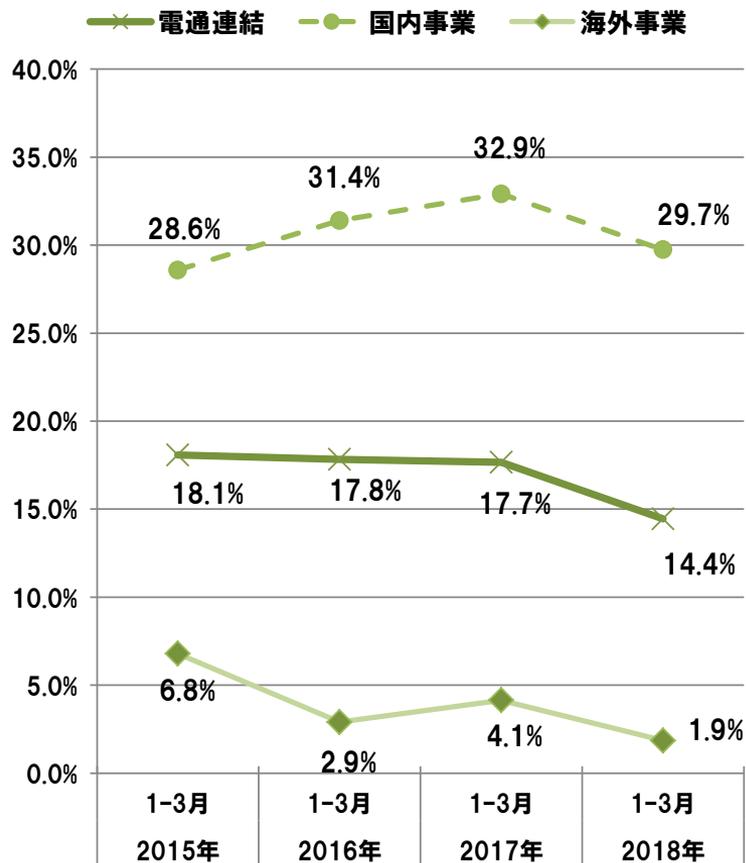
オペレーティング・マージンの変動要因

- ・新しい成長フェーズのための、グループの企業基盤整備と国内の労働環境改革への費用投下により、オペレーティング・マージンは減少

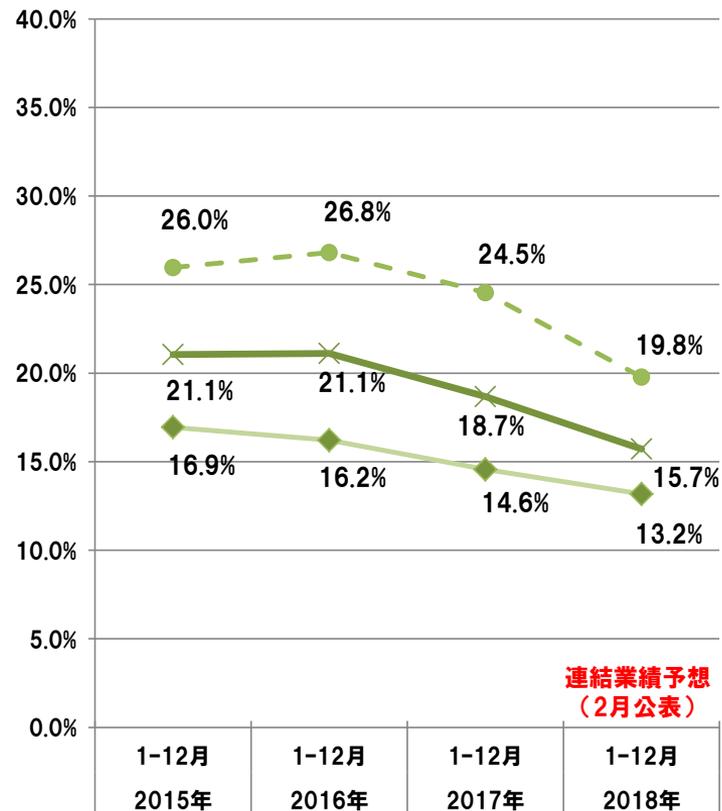


オペレーティング・マージン推移

【四半期】



【年度】



営業利益調整項目

(百万円)

	2018年 1-3月	2017年 1-3月	前年同期差 前年同期比 (%)
調整後営業利益	32,744	37,749	▲5,004 (13.3)
調整項目	▲10,350	▲9,161	▲1,189
買収に伴う無形資産の償却費	▲8,792	▲7,833	▲958
M&A関連コスト	▲320	▲215	▲104
被買収会社に帰属する株式報酬費用	▲1,099	▲366	▲733
非経常的項目	▲140	▲747	+605
減損損失	-	▲616	+616
特別退職金	▲17	▲113	+95
その他	▲123	▲18	▲106
営業利益	22,393	28,587	▲6,193 (21.7)

営業利益以下の損益項目

(百万円)

	2018年 1-3月	2017年 1-3月	前年同期差	前年同期比 (%)
営業利益	22,393	28,587	▲ 6,193	(21.7)
持分法による投資利益	916	801	+ 115	+14.4
金融損益及び税金控除前利益	23,310	29,388	▲ 6,078	(20.7)
金融収益(費用)	▲ 4,286	▲ 4,357	+ 70	-
金融収益	1,502	1,280	+ 221	+17.3
金融費用	5,789	5,638	+ 151	+2.7
税引前利益	19,023	25,031	▲ 6,007	(24.0)
法人所得税費用	6,781	8,536	▲ 1,754	(20.6)
当期利益	12,241	16,494	▲ 4,252	(25.8)
親会社の所有者に帰属する当期利益	10,788	15,616	▲ 4,828	(30.9)
非支配持分に帰属する当期利益	1,453	877	+ 576	+65.6

2018年度 連結業績予想

(2月13日公表値から、18年度業績予想の変更なし)

(百万円)

	2018年 1-12月	2017年 1-12月	前年同期比 (%)	為替影響 排除ベース (%)
収益	1,006,900	938,017	+7.3	-
売上総利益	954,700	877,622	+8.8	+7.2
調整後営業利益	150,000	163,946	(8.5)	(9.5)
オペレーティング・マージン	15.7%	18.7%	(3.0)	(2.9)
調整後当期利益	99,800	107,874	(7.5)	-
基本的1株当たり調整後当期利益	354.03円	381.58円	(7.2)	-
営業利益	112,900	137,392	(17.8)	-
当期利益	61,600	105,478	(41.6)	-
為替	2018年1月平均	2017年1-12月平均		
円/USD	110.9円	112.2円	(1.2)	-
円/GBP	153.4円	144.5円	+6.2	-

*1ページ目「ハイライト」に記載のとおり、IFRS第15号を18年1月1日より適用しています。過去業績との比較を容易にするため、本資料では、過年度についてもIFRS15号を適用したプロフォーマ情報を使用しており、本ページでは、17年1-12月の「収益」の額を変更しています。なお、IFRS15号適用に伴う、18年1-12月の「収益」への影響は軽微であり、18年2月13日の連結業績予想公表値から変更はありません。

*調整後当期利益・基本的1株当たり調整後当期利益・当期利益：親会社所有者帰属分

2018年度 連結業績予想 -地域別-

(2月13日公表値から、18年度業績予想の変更なし)

(百万円)

		2018年 1-12月	2017年 1-12月	前年同期比 (%)	為替影響 排除ベース (%)
国内事業	売上総利益	366,600	361,902	+1.3	+1.3
	調整後営業利益	72,500	88,801	(18.4)	(18.4)
	オペレーティング・マージン	19.8%	24.5%	(4.7)	(4.7)
海外事業	売上総利益	588,100	516,052	+14.0	+11.2
	調整後営業利益	77,500	75,146	+3.1	+0.9
	オペレーティング・マージン	13.2%	14.6%	(1.4)	(1.3)
為替		2018年1月平均	2017年1-12月平均		
円/USD		110.9円	112.2円	(1.2)	-
円/GBP		153.4円	144.5円	+6.2	-

本資料取扱い上の留意点

将来に関する記述について

本資料は、電通に関する「将来に関する記述」またはそれに該当しうるものを含んでおります。本資料に記載される過去の事実以外の記述は将来に関する記述であることがあります。「～を目標としている」、「～を計画している」、「～と考えている」、「～と予想される」、「～を目的としている」、「～する意向である」、「～するつもりである」、「～する可能性がある」、「～が期待される」、「～と見込まれる」、「～と予測する」、及びこれらに類似する意味の単語や言葉、又はそれらの否定文は、将来に関する記述です。将来に関する記述には、(i) 今後の資本支出、費用、収入、利益、シナジー効果、経済動向、負債、財務状況、配当政策、損失及び将来予測、(ii) 事業及び経営戦略、並びに (iii) 電通の事業に対する政府規制の影響に関する記述を含みます。

将来に関する記述は、期待されている結果に重大な影響を与えうるリスクや不確実性を伴い、一定の重要な前提に基づいています。多くの要因により、実際の結果は、将来に関する記述において想定又は示唆されていたものと著しく異なることがあります。かかる不確実性やリスクに鑑み、本資料を閲覧される方は、その記述が行われた日付け時点における予想でしかない将来に関する記述に過度に依存しないようご注意ください。

なお、現時点で想定される主なリスクとして、以下のような事項を挙げることができます(なお、かかるリスクや要因はこれらの事項に限られるものではありません)。

- ① 景気変動によるリスク
- ② 技術革新およびメディアの構造変化によるリスク
- ③ 財務目標等の未達リスク
- ④ 取引慣行等に伴うリスク
- ⑤ 競合によるリスク
- ⑥ 情報システムへの依存に関するリスク
- ⑦ 法規制等に関するリスク
- ⑧ 訴訟等に関するリスク

電通は、適用法令により義務付けられる場合を除き、本資料に含まれる将来に関する記述又はその他の記述を更新する義務を負うものではありません。

Appendices

用語の定義

- 売上高: 顧客に対して行った請求額および顧客に対する請求可能額の総額(割引および消費税等の関連する税金を除く)
- 調整後営業利益: 営業利益から、買収に伴う無形資産の償却費、M&Aに伴う費用、被買収会社に帰属する株式報酬費用ならびに減損、固定資産の売却損益などの一時的要因を排除した恒常的な事業の業績を測る利益指標
- オペレーティング・マージン: $\text{調整後営業利益} \div \text{売上総利益}$
- 調整後当期利益(親会社所有者帰属分): 当期利益(親会社所有者帰属分)から、営業利益に係る調整項目、アーンアウト債務・買収関連プットオプション再評価損益、これらに係る税金相当・非支配持分損益相当などを排除した、親会社所有者に帰属する恒常的な損益を測る指標
- 基本的1株当たり調整後当期利益: 調整後当期利益(親会社所有者帰属分)ベースで計算したEPS
- EBITDA: $\text{営業利益} + \text{減価償却費} + \text{償却費} + \text{減損損失}$
- 為替影響排除ベース: 当期実績(業績予想)と、前期実績などの比較数値を直近決算為替レートで洗い替えた数値との比較
- 為替変動による影響: 前年実績と、前年実績を直近決算為替レートで洗い替えした数値との差額
- M&Aによる成長: 前年同期初から直近決算期末までに実施したM&Aによる影響額(為替変動による影響を調整後、M&A先のオーガニック成長分は控除)
- オーガニック成長: 為替やM&Aの影響を除いた内部成長率。前年同期初から直近決算期末までに実施したM&Aについては、当期に連結された月数分は前年同期にも連結されていたと仮定して、M&A先も含めてオーガニック成長を計算

IFRS第15号適用によるプロフォーマ情報 詳細

IFRS15号適用による差は、以下の2点です。

1. 収益の一部を、収益と売上原価の総額で表示する方法に変更しております。

	プロフォーマ	財務報告	(百万円)
	2017年 1-3月	2017年 1-3月	差額
収益	232,602	229,813	+ 2,789

2. 一部の取引で、収益認識のタイミングを変更しております

	プロフォーマ	財務報告	(百万円)
	2017年 1-3月	2017年 1-3月	差額
売上高	1,219,226	1,260,292	▲ 41,066
収益	226,281	229,813	▲ 3,532
売上総利益	213,729	217,261	▲ 3,532
調整後営業利益	37,749	41,281	▲ 3,532
オペレーティング・マージン	17.7%	19.0%	▲ 1.3%

なお、当該収益認識のタイミングの差は、以下のとおり、第1～第3四半期のみ発生し、年度ベースでは発生しません。

差額の推移(プロフォーマベース - 財務報告ベース)

	2017年 1-12月	2017年 1-9月	2017年 1-6月	2017年 1-3月
売上総利益	-	▲ 1,192	▲ 2,384	▲ 3,532

四半期オーガニック成長

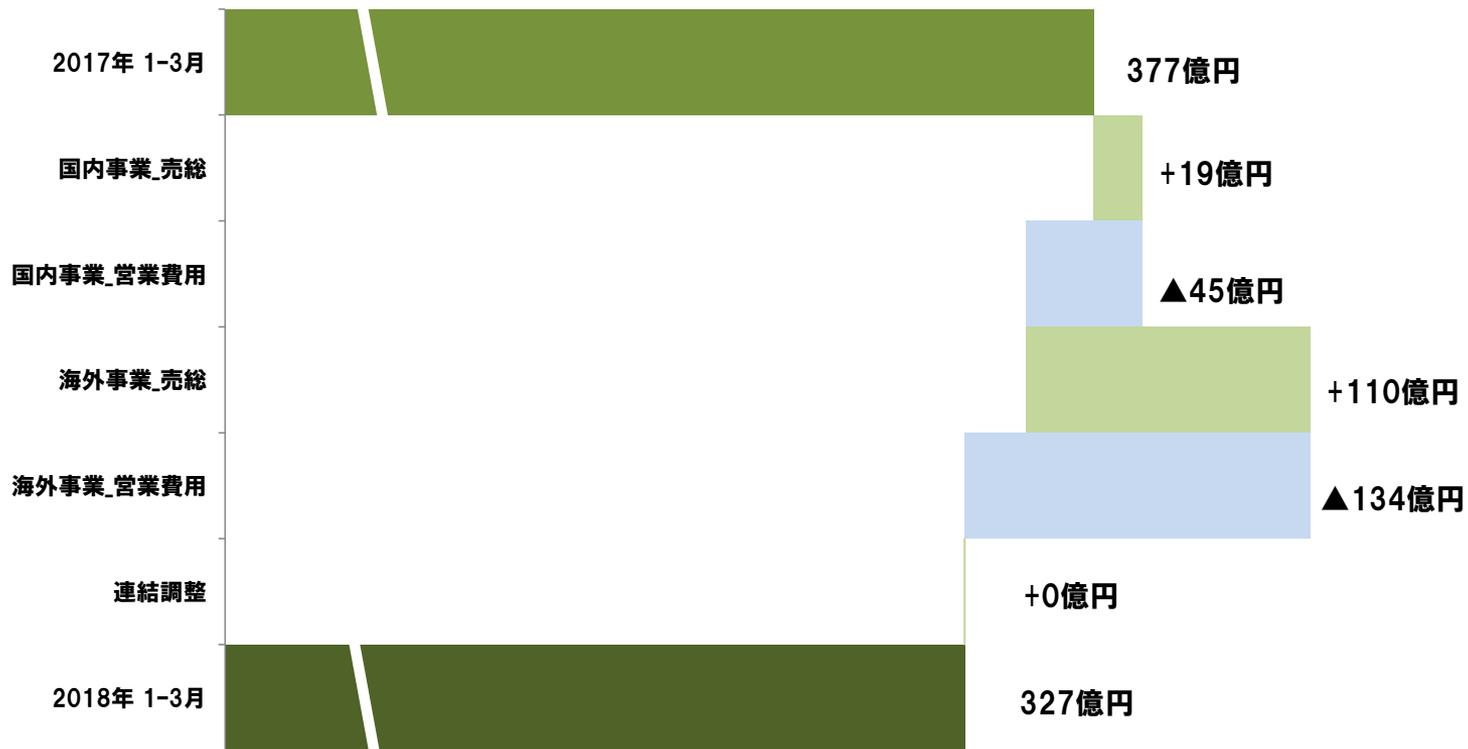
	電通グループ連結計 (%)			国内事業 (%)			海外事業計 (%)		
	2018	2017	2016	2018	2017	2016	2018	2017	2016
1-3月	+2.1	+3.7	+4.1	+1.9	+4.3	+3.6	+2.2	+3.1	+4.5
4-6月	-	(4.6)	+10.0	-	(7.6)	+13.4	-	(2.7)	+7.2
7-9月	-	(2.1)	+3.0	-	(4.8)	+0.9	-	(0.2)	+5.2
10-12月	-	+2.8	+4.1	-	+5.5	+1.4	-	+1.2	+5.8

	海外事業 - EMEA			海外事業 - Americas			海外事業 - APAC		
	2018	2017	2016	2018	2017	2016	2018	2017	2016
1-3月	+2.7	+5.8	+10.7	+4.6	+0.6	(2.0)	(2.9)	+4.5	+5.2
4-6月	-	(0.3)	+5.0	-	(4.1)	+2.4	-	(3.8)	+16.8
7-9月	-	+5.9	+5.0	-	(2.0)	+5.4	-	(5.5)	+5.3
10-12月	-	+1.3	+7.5	-	(0.0)	+4.4	-	+2.6	+5.6

主要国別 オーガニック成長率

18年1-3月 オーガニック成長率	国名
20%超	ロシア
10% ~ 20%	スウェーデン、ブラジル
5% ~ 10%	インド、スイス、デンマーク
0% ~ 5%	イタリア、英国、カナダ、スペイン、タイ、台湾、日本、ノルウェー、米国
0% 未満	オランダ、オーストラリア、中国、ドイツ、フランス

調整後営業利益 貢献分析



当期利益調整項目

(百万円)

	2018年 1-3月	2017年 1-3月	前年同期差	前年同期比 (%)
調整後当期利益	17,972	23,556	▲5,583	(23.7)
調整項目	▲7,184	▲7,939	+754	
営業利益調整項目	▲10,350	▲9,161	▲1,189	
アーンアウト債務・ 買収関連プットオプション再評価損益	▲1,918	▲3,173	+1,254	
関連する税金影響	+4,373	+4,206	+167	
非支配持分帰属分	+710	+188	+521	
当期利益	10,788	15,616	▲4,828	(30.9)

*営業利益調整項目: 8ページ目「営業利益調整項目」をご参照ください

*調整後当期利益・当期利益: 親会社所有者帰属分

キャッシュフローの創出

(百万円)

	2018年 1-3月	2017年 1-3月	前年同期差	前年同期比 (%)
税引前利益	19,023	25,031	▲ 6,007	(24.0)
持分法による投資損益(益)	▲ 916	▲ 801	▲ 115	
減価償却費及び償却費	14,629	13,399	+ 1,229	
減損損失	-	616	▲ 616	
その他	▲ 2,269	▲ 216	▲ 2,053	
法人所得税の支払額	▲ 16,347	▲ 30,743	+ 14,396	
運転資本変動前キャッシュの創出額 ①	14,118	7,287	+ 6,831	+93.7

キャッシュフローの配分

(百万円)

	2018年 1-3月	2017年 1-3月	前年同期差	前年同期比 (%)
運転資本変動(増)減額 ②	▲ 66,724	▲ 58,378	▲ 8,346	
純固定資産取得による収支	▲ 5,887	▲ 5,022	▲ 865	
純投資活動による収支	▲ 11,034	▲ 14,935	+ 3,901	
配当金の支払額	▲ 12,685	▲ 12,831	+ 145	
非支配持分株主への配当金の支払額	▲ 961	▲ 648	▲ 312	
自己株式の取得による支出	▲ 2	▲ 8,798	+ 8,796	
(合計) キャッシュの使用額 ③	▲ 30,570	▲ 42,235	+ 11,664	(27.6)
換算差額等 ④	12,491	9,996	+ 2,494	
ネットキャッシュの増減額 ①(前頁)+②+③+④	▲ 70,685	▲ 83,330	+ 12,644	-
(買収関連収支)				
初期投資額	▲ 5,377	▲ 9,735	+ 4,357	
アーンアウト支払額・追加取得支払額	▲ 2,117	▲ 1,140	▲ 977	

*純固定資産取得による収支、純投資活動による収支は、売却による収入分と相殺した純額

*換算差額等：有利子負債から生じる換算差額、被買収会社が保有していたネットキャッシュを含む

財政状態計算書

(百万円)

	2018年 3月末	2017年 12月末	前期末差	前期末比 (%)
流動資産	1,640,026	1,836,584	▲ 196,558	(10.7)
非流動資産	1,683,089	1,726,272	▲ 43,182	(2.5)
のれん	778,297	798,177	▲ 19,880	(2.5)
無形資産	260,633	274,502	▲ 13,868	(5.1)
資産 (合計)	3,323,116	3,562,857	▲ 239,740	(6.7)
流動負債	1,559,023	1,742,215	▲ 183,192	(10.5)
非流動負債	643,626	670,507	▲ 26,881	(4.0)
負債 (合計)	2,202,649	2,412,722	▲ 210,073	(8.7)
親会社の所有者に帰属する持分	1,064,746	1,093,211	▲ 28,464	(2.6)
非支配持分	55,721	56,923	▲ 1,202	(2.1)
資本 (合計)	1,120,467	1,150,134	▲ 29,667	(2.6)
負債及び資本 (合計)	3,323,116	3,562,857	▲ 239,740	(6.7)
円/USD	106.2円	113.0円	-	(6.0)
円/GBP	148.8円	152.0円	-	(2.0)

負債について

(百万円)

	2018年 3月末	2017年 12月末	前期末差
有利子負債	455,138	460,512	▲ 5,374
現金及び現金同等物	229,700	305,760	▲ 76,060
純有利子負債	225,437	154,752	+ 70,685
有利子負債 (期中平均)	463,106	452,798	+ 10,307
現金及び現金同等物 (期中平均)	235,434	237,976	▲ 2,542
純有利子負債 (期中平均)	227,671	214,821	+ 12,849
EBITDA (LTM)	188,492	194,073	▲ 5,581
純有利子負債 / EBITDA (LTM)	1.20	0.80	
純有利子負債 (期中平均) / EBITDA (LTM)	1.21	1.11	

*期中平均: 直近四半期末から過去12ヶ月平均

*LTM: Last twelve months (直近四半期末から過去12ヶ月分)

国内事業 業務区分別売上高の状況（IFRSベース）

（百万円）

	2018年 1-3月	前年 同期比 (%)
新聞	25,396	(16.3)
雑誌	6,303	(5.2)
ラジオ	4,132	(7.3)
テレビ	180,923	+0.9
インターネット*1	49,527	-
OOHメディア	15,460	(8.2)
クリエイティブ	59,228	(2.0)
マーケティング/プロモーション	71,575	(6.1)
コンテンツサービス(日本基準)*2	89,961	+0.3
その他	36,046	+14.5
連結調整等*3	▲ 43,263	-
マスメディアに含まれるインターネット*4	▲ 1,614	-
合計	493,677	(0.7)

ご参考:

インターネット(旧集計)*5	47,912	+13.8
----------------	--------	-------

*1 インターネット(旧集計)に加え、マスメディアに含まれるインターネット広告売上(1,614百万円)を加算し、重複計上した数値です。

*2 IFRSベースでは、日本基準と売上計上のタイミングに差があります。左表では、27ページ目の電通単体(日本基準)とそろえ、IFRSベースとの差額は「連結調整等」で調整しています。

*3 海外グループへの売上や、会計基準の違いによる調整等を含みます。

*4 「インターネット」と各マスメディアで重複計上された数値です。

*5 従来の単体開示の「インタラクティブメディア」と同じ方法で集計した数値です。

国内事業 デジタル領域実績（IFRSベース）

	（百万円）	
	2018年 1-3月	前年 同期比 （%）
デジタル領域売上高	90,894	+12.1
デジタル領域売上総利益	23,516	+11.7
国内事業に占めるデジタル領域構成比*1	23.0%	+2.0

*1 2018年Q1から旧集計によるデジタル領域売上総利益に、単体のマスメディアに含まれるインターネット取引と、OOHメディアのデジタル取引による売上総利益を加算した数値の構成比に変更しております。

単体業績の概況（日本基準）

（百万円）

	2018年 1-3月	2017年 1-3月	前年同期比 (%)
売上高	450,365	459,867	(2.1)
売上総利益	70,935	68,976	+2.8
売上総利益率	15.8%	15.0%	-
販売費及び一般管理費	47,511	43,844	+8.4
営業利益	23,424	25,131	(6.8)
対売上総利益比率	33.0%	36.4%	-
経常利益	36,725	36,399	+0.9
税引前当期純利益	36,660	36,555	+0.3
当期純利益	27,385	28,108	(2.6)

単体業務区分別売上高の状況（日本基準）

（百万円）

	2018年 1-3月	前年 同期比 (%)
新聞	22,421	(18.0)
雑誌	5,886	(3.1)
ラジオ	3,433	(1.3)
テレビ	169,460	+0.5
インターネット*1	32,718	-
OOHメディア	14,761	(9.4)
クリエイティブ	54,152	(1.4)
マーケティング/プロモーション	51,704	(10.8)
コンテンツサービス	87,396	+0.3
その他	10,045	(5.1)
マスメディアに含まれるインターネット*2	▲ 1,614	-
合計	450,365	(2.1)

*1 インターネット(旧集計)に加え、マスメディアに含まれるインターネット広告売上(1,614百万円)を加算し、重複計上した数値です。

*2 「インターネット」と各マスメディアで重複計上された数値です。

*3 従来の「インタラクティブメディア」と同じ方法で集計した数値です。

ご参考:

インターネット(旧集計)*3	31,103	+13.2
----------------	--------	-------

単体業種別売上高の状況（日本基準）

（百万円）

	2018年 1-3月	前年 同期比 (%)
情報・通信	63,200	(7.7)
金融・保険	48,303	(2.8)
飲料・嗜好品	36,792	+7.4
自動車・関連品	31,958	+24.5
食品	30,159	(17.9)
化粧品・トイレタリー	30,149	(4.6)
外食・各種サービス	27,316	+20.7
不動産・住宅設備	24,192	+7.0
交通・レジャー	23,253	(5.8)
官公庁・団体	18,795	(14.3)
流通・小売業	18,541	(12.0)
薬品・医療用品	15,325	+16.2
趣味・スポーツ用品	14,803	(5.3)
エネルギー・素材・機械	12,822	(11.1)
出版	11,765	+0.9
その他	42,983	(5.8)
合計	450,365	(2.1)

為替影響分析

	期中平均レート			期末日レート		
	2018年 1-3月	2017年 1-3月	前年同期比 (%)	2018年 3月末	2017年 12月末	前期末比 (%)
円/USD	108.3円	113.6円	(4.7)	106.2円	113.0円	(6.0)
円/EUR	133.2円	121.1円	+10.0	130.5円	134.9円	(3.3)
円/中国元	17.1円	16.6円	+2.9	16.9円	17.3円	(2.1)
円/GBP	150.9円	140.8円	+7.2	148.8円	152.0円	(2.0)
円/AUD	85.3円	86.2円	(1.0)	81.7円	88.2円	(7.4)

売上総利益に占める主要通貨の割合

(%)

	円	USD	EUR	GBP	中国元	AUD	その他	合計
2018年 1-3月	45.1	20.4	8.4	6.3	3.3	3.0	13.4	100.0